

都道府県立高校
(市立高校の一部を含む)
における
外国人生徒・
中国帰国生徒等に対する
2025年度高校入試
の概要

はじめに

都道府県立高校における外国人生徒および中国帰国生徒等に対する措置と枠についての調査を2001年から行ってきた中国帰国者定着促進センター（厚生労働省の外郭団体である公益財団法人中国残留孤児援護基金運営の、中国・サハリン（樺太）等からの永住帰国者とその家族に対する初期集中研修機関）は、2015年度末をもって首都圏中国帰国者支援・交流センターに統廃合されました。

代わって、2016年の調査から「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」（有志の会）が、この調査を引き継ぎました。調査項目を毎年見直し、現状にあわせた調査を実施しています。2024年に調査を行った有志の会（自治体別の調査担当者）メンバーは、別表をご覧ください。有志の会では、ウェブサイトを活用し、調査結果をすべて公開しています。

- ▶ 2024年の調査の結果についてや、2001年から行った調査の結果も、ホームページでは年別に公開しています。自治体名をクリックするとさらに詳しい情報がわかります。

https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi_top.htm



本調査にご協力いただいた各都道府県や政令指定都市・中核都市の教育委員会の皆様に深く感謝申し上げます。調査の結果を幅広く活用していただくことにより、日本で暮らす外国につながる子どもたちの教育環境の向上に少しでも貢献できれば幸いです。

発行日 2025年6月8日

〈この概要に関するお問い合わせ先〉

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会 世話人会（まとめ係）
E-mail koukou.nyuushi@gmail.com
協力 東京外国語大学小島祥美研究室

この概要作成にあたっては、基盤研究(C)24K05759「日本語指導が必要な高校生に対する公正な評価と指導体制の在り方」の助成を受けています。

1. 2025入学者選抜における「措置」や「枠」の地域別の設置状況

まず、Aの欄に、2023年の文部科学省学校基本調査による都道府県ごとの国公立中学校・高校における「外国人生徒の在籍数」及び「中学／高校の割合」を掲載しました。私立高校の在籍数も掲載しました。私立高校は留学生の数が多地域もあります。A～Cは、全日制高校の外国人生徒、中国・サハリン帰国生徒、海外帰国生徒、それぞれの「措置」や「枠」が設けられているか、またその内容について表にまとめました。表中の ○…有、×…無、△…その他 を示します。定時制高校については、全日制との比較において措置と枠の設置状況をまとめました。

ブロック	都道府県	自治体名	Ⅰ. 2025入学選抜全日制高校について																	Ⅱ. 2025入学選抜定時制高校について							
			A. 外国人生徒														B. 帰国・サリン帰国生徒			C. 海外帰国生徒			全日制との比較・特徴など 枠のあるところは (学校数、定員、条件、内容、合格者数等)				
			A 2023外国人中学・高校生の在籍数 (文部科学省学校基本調査)		措置	条件 年数	国籍要件	内容	枠	条件年数	国籍要件	試験内容	校数・定員	定員の 確保	前年度 合格者数 /受験者数	措置	枠	措置	枠								
			中学国 公立	高校国 公立																国公立の 高校/中 学の割合	私立 高校						
①北海道・東北	1	北海道	196	45	23%	53	△	なし	なし	個々の状況に応じて協議	×							△	×	△	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	2	青森県	28	10	36%	14	△	なし	なし	海外経験考慮し選抜	×							△	×	△	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	3	岩手県	18	6	33%	8	○	3年未満	なし	個別に対応	×							△	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	4	宮城県	95	21	22%	140	○	なし	なし	教科数減、時間延長	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	5	秋田県	14	5	36%	4	○	3年未満	外国籍生徒	事前面接・作文実施の上、時間延長等の配慮	×							×	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	6	山形県	37	3	8%	12	△	なし	なし	個別判断	×							△	×	△	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
②関東	7	福島県	77	25	32%	12	×				○定員外	6年以内	なし	英語又は日本語の作文と面接、 基礎学力検査を実施することもある	7校 若干名	×	ABC合算で 5/10	×	○定員外	×	○定員外	措置:枠ともし					
	8	茨城県	963	605	63%	232	○	3年以内	外国籍生徒	教科数減(国数英)+面接 (全ての県立高校でルビ振りを導入)	○定員内	3年以内	外国籍生徒	英国数+面接	全校2名以上 (モデル校2校は40名)	○	102/108	△	△定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:すべての県立定時制高校12校に枠 (定員内、各校2名以上、条件内容は全日制と同じ。D:3名/3名 F:1名/1名)					
	9	栃木県	574	122	21%	64	○	3年以内	なし	ルビ振り、国数英、作文・面接	×							△	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	10	群馬県	1,083	584	54%	156	○	6年以内	なし	科目減(数学・英語)+作文・面接	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	11	埼玉県	2,758	429	16%	167	×				○定員内	通算3年以内	外国籍生徒	学力検査(数・英)及び面接	12校 90名以内	×	39/70	×	○定員内	×	○定員内	措置:枠ともし					
	12	千葉県	2,018	344	17%	351	○	3年以内	日本語指導が 必要な者	ルビ振り	○定員内	3年以内	外国籍生徒	面接及び作文(面接は日本語(必要に応じて英語)、作文は日本語 又は英語を選択)	12校 99名以内	×	53/79	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:DEのみすべての県立夜間定時制16校で特別枠 (定員内、D:おおむね82名以内、E:若干名、面接・作文、D:28名/29名)					
③北関東中部	13	東京都	4,311	1,474	34%	1,298	○	①6年以内 ②3年以内	なし	①②ともルビ振り ②は辞書持ち込み・時間延長	○定員外	3年以内	なし	作文及び面接(言語は、日本語又は英語のどちらかを選択)	(4月入学) 8校 160名	○	157/307	○	○定員外	○	○定員外	措置:全日制と同じ。枠:3部制4校・80名・内容:全日制と同じ					
	14	神奈川県	2,685	1,553	58%	154	○	6年以内	なし	ルビ振り、時間延長、わかりやすい日本語での面接	○定員外	通算6年以内 就学前から 海外2年以上、 入国が2年以内	外国籍か日本国籍 を取って6年以内	英・国・数(ルビ振り問題)、面接	13校 145名 全校 若干名	○	140/169	○	△定員外	×	○定員外	措置:全日制と同じ。枠:DE2部制(午前・午後)定時制2校で特別枠 (定員外、34名、国数英(ルビ振り)と面接、DE:25名/25名)					
	15	新潟県	108	22	20%	155	×				△定員外							×	△定員外	×	○定員外	措置:なし。枠:条件は全日制と同じ。すべての県立高校定時制9校に特別枠 (定員外、各校若干名、数英・作文面接)					
	16	富山県	263	44	17%	69	○	6年以内	外国籍生徒	ルビ振り	×							△	×	○	○定員内	措置:全日制と同じ(但し、海外帰国生を除く) 枠:なし					
	17	石川県	101	40	40%	82	○	3年未満	なし	ルビ振り	○定員外	3年未満	なし	面接と作文	7校 若干名	×	1/1	△	△定員外	○	○定員外	措置:全日制と同じ。枠:条件は全日制と同じ。すべての県立高校定時制6校に特別枠(定員外、各 校若干名、面接・作文、D:1名/1名)					
	18	福井県	145	88	61%	12	○	2年以内	なし	国数英・面接	○定員内	なし	なし	英語、数学・面接	2校 23人程度	○	13/13	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ 枠:なし					
④東海	19	山梨県	229	117	51%	170	×				○定員外	7年以内	外国籍生徒	5教科から3教科(2教科の高校もある)を選択+面接	全校 各校学級数の人数	○	3/4	×	○定員外	×	○定員外	措置:なし。枠:すべての県立定時制高校7校に枠 (定員外、1学年の学級数まで、自己選択した教科あるいは2教科受験・面接、D:3名/7名 F:0名/1名)					
	20	長野県	476	265	56%	200	○	3年以内	なし	時間延長、ルビ振り 面・社を作文・面接で代替	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	21	岐阜県	1,113	391	35%	107	○	6年以内	なし	ルビ振り	○定員外	3年以内	外国籍生徒	国・数・英・面接及び小論文 外国人生徒向けの学力検査実施校もあり	全校 各校3名程度	×	11/13	△	△定員外	○	○定員外	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	22	静岡県	1,858	692	37%	460	△	6年以内	なし	ルビ振り	○定員内	3年以内	外国籍生徒	面接、日本語基礎力検査 (基礎的な学力を測る問題を含む)	9校 若干名	×	22/26	×	×	×	○定員内	措置:Dのみあり。全日制と同じ。 枠:なし					
	23	愛知県	4,969	1,039	21%	475	×				○定員内	6年以内	なし	国・数・外(英語)の基礎的な学力検査(ルビ振り)及び個人面接 前期選抜は、面接が「自己表現」、作文が小論文、 実技検査と学力検査後期選抜は作文・面接・学力検査	12校 各校5%まで	無回答	81/95	×	△定員内	×	○定員内	措置:DEの外国人生徒対象(6年以内、基礎学力検査(国数英、ルビ)、面接) 枠:なし					
	24	三重県	1,080	721	67%	57	○	6年以内	外国籍生徒	後期選抜で作文・面接 3教科又は基礎学力検査	○定員内	6年以内	外国籍生徒		20校 各校前期後期3名 以内、一部高校は別定員	○	合格者のみ公表 全日制・定時制合計で35名	△	△定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ 枠:昼間定時制2校(北原・三重ゆめ学園)と全夜間定時制 (定員内、6年以内、人数や試験内容は別資料に、全日と合計35名)					
⑤北陸	25	滋賀県	520	108	21%	6	○	6年以内	なし	時間延長、ルビ振り、辞書2冊まで持ち込み可	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	26	京都府	307	160	52%	126	○	6年以内	なし	時間延長、ルビ振り	×							○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:Eの中国帰国者のみあり。2校(鳥羽・東舞鶴浮島分校)定員内、6年以内、 各校5名以内、国数英面接、0名/0名)					
	27	大阪府	2,096	899	43%	344	○	小1以降	なし	時間延長、ルビ振り、辞書持ち込み可、他	○定員内	小4以降編入	なし	数学・英語、作文* ※日本語以外の使用を認める	7校 112名	○	103/134	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:DE1校(大塚)又は高校・多部制定時制。定員内、小4以降に編入、数学・ 英語・作文※日本語以外も、募集20名、DE:27名/28名)					
	28	兵庫県	862	458	53%	210	○	なし	なし	時間延長、問題文の拡大、別室受験	○定員外	3年以内	外国籍生徒	国語・数学・英語(ルビ振り)、国語は基礎的な日本語能力を問う問 題、面接	6校 18名	○	18/23	○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	29	奈良県	101	25	25%	24	×				○定員外	小4以降編入	なし	英語・数学・作文・面接 (特別選抜1校はさらに英語力面接)	3校 15名	○	9/9	×	○定員外	×	○定員外	措置:枠ともし					
	30	和歌山県	23	14	61%	9	○	なし	なし	時間延長、ルビ振り、辞書持ち込み可、他	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
⑥中国・四国	31	鳥取県	26	7	27%	29	○	3年以内	なし	時間延長、ルビ、辞書持ち込み可、3教科(国数英)	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	32	島根県	87	13	15%	18	○	6年以内	なし	時間延長、ルビ振り、科目減	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	33	岡山県	116	28	24%	85	○	個別判断	なし	ルビ振り	×							○	×	○	○定員内	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	34	広島県	479	288	60%	145	○	6年以内	外国籍生徒	ルビ振り、国数英、問題文の拡大、作文・面接	○定員外	6年以内	外国籍生徒	ルビ振り、国数英、問題文の拡大、作文・面接	全校 各校2名以内	×	記載なし	○	○定員外	○	○定員外	措置:Dのみあり(全日制と同じ) 枠:なし					
	35	山口県	40	7	18%	9	○	6年以内	外国人生徒	時間延長、ルビ振り	×							△	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	36	徳島県	37	11	30%	0	○	なし	なし	時間延長、ルビ振り、問題文の拡大、他	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	37	香川県	117	19	16%	26	○	3年以内	外国籍生徒	ルビ振り等を個別判断	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	38	愛媛県	50	16	32%	11	○	5年以内	なし	内容は、その都度関係機関と協議し決定	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					
	39	高知県	10	0	0%	220	△	記載なし	なし	記載なし	×							△	×	△	×	措置:全日制と同じ 枠:なし					

ブロック	番 号	自治 体名	A 2023外国人中学・高校生の在籍数 (文部科学省学校基本調査)				I. 2025入学選抜全日制高校について														II. 2025入学選抜定時制高校について			
			A.外国人生徒														B.中国・サハリン帰国生徒		C.海外帰国生徒		全 日 制 と の 比 較 ・ 特 徴 な ど (学校数、定員、条件、内容、合格者数等)			
			中学 公立	高校 公立	国公立 の 高校/ 中学の 併合	私立 高校	措置	条件 年数	国籍要件	内容	枠	条件年数	国籍要件	試験内容	校数・定員	定員の 確保	前年度 合格者数 /受験者数	措置	枠	措置		枠		
九州・沖縄	40	福岡県	453	67	15%	215	○	小4以降	なし	時間延長、ルビ振り	○定員内	小4以降編入	なし	国語、数学、外国語(英語)の特別の学力検査、作文及び面接	19校 各校の定員内	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。 枠:4校(定員内、小4以降、国数英の特別の学力検査、作文、面接、合格者等記載なし)		
	41	佐賀県	19	2	11%	6	○	6年以内	なし	時間延長、ルビ振り、3教科受験	○定員内	3年未満	なし	作文(日本語)、外国語(英語)、数学	1校 若干名	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ 枠:なし		
	42	長崎県	22	8	36%	39	×				○定員外	3年未満	なし	日本語又は外国語(英語又は中国語)による作文 及び面接を実施	全校 若干名	×	記載なし	×	○定員外	×	○定員外	措置:なし。 枠:全10校(定員外、若干名、3年未満、作文(日本語又は英語が中国語)、面接、合格者等記載なし)		
	43	熊本県	73	10	14%	11	○	なし	外国籍生徒	時間延長等	○定員内	小4以降編入	外国籍生徒	5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査と、 作文及び面接	全校 若干名	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。 枠:すべての県立高校(定員内、若干名、小4以降、科目選択、作文、面接、合格者等記載なし)		
	44	大分県	38	9	24%	129	○	なし	なし	協議による (ルビ振り、時間延長等)	○定員外	6年未満	なし	英語による面接及び小論文	1校 若干名	×	合格者のみ公表 4名	○	○定員外	○	○定員外	措置:全日制と同じ 枠:なし		
	45	宮崎県	18	4	22%	122	○	なし	なし	ルビ振り、日本語が英語による適性検査	○定員外	6年以内	なし	推薦入学者選抜と同内容、ルビ振り、 日本語が英語による適性検査	全36校 若干名	×	記載なし	○	△定員外	○	○定員外	措置:全日製と同じ。 枠:全ての県立高校(定員外、若干名、条件等は全日製と同じ、合格者等記載なし)		
	46	鹿児島県	26	6	23%	10	○	中学以降	なし	時間延長、ルビ振り	○定員内	海外に3年以上 入国が3年以内	なし	面接と作文	67校 若干名	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日製と同じ。 枠:全2校(開陽・奄美、定員内、若干名、3年以内、作文、面接、合格者等記載なし)		
北海道・東北・関東甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州・沖縄以外の政令指定都市・中核都市	47	沖縄県	114	29	25%	26	△	要項に記載なし	なし	時間延長、ルビ振り、面接時の配慮	×							△	×	○	×	措置:全日製と同じ 枠:なし		
	1	札幌市					×				×							×	×	×	×	措置:なし。枠:札幌大通高校(午前・午後・夜間の3部制定時制)1校 (DEFで定員内5名程度、DEは5年未満、面接・作文、DEFで11名/13名)		
	2	仙台市					○	なし	なし	教科数減、時間延長	×							○	×	○	×	措置:全日製と同じ 枠:なし		
	3	さいたま市					×				×							×	○定員内	×	○定員内	定時制高校なし		
	4	川崎市					○	6年以内	なし	ルビ振り、時間延長、わかりやすい日本語での面接	×							○	×	×	×	措置:全日製と同じ。 枠:DE:市立川崎高校昼間(午後)定時制1校で特別枠(定員外、8名、国数英と面接、DE:2名/2名)		
	5	横浜市					○	6年以内	なし	ルビ振り、時間延長、わかりやすい日本語での面接	○定員外	通算6年以内 就学前除く	外国籍が日本語 を取って6年以内	英・国・数(ルビ振り問題)、面接	2校 10名	○	10/18	○	△定員外	×	○定員外	措置:全日製と同じ、枠:DE:横浜総合高校3部制定時制1校の1部(午後部)で特別枠(定員外、10 名、国数英と面接、DE:10名/10名)		
	6	名古屋市					×				×							×	×	×	○定員内	措置:DEの外国人生徒対象(6年以内、基礎学力検査(国数英、ルビ)、面接、DE:28名 /31名) 枠:なし		
	7	京都市					○	3年以内	なし	時間延長、ルビ振り	×							○	×	○	×	措置:全日製と同じ 枠:なし		
	8	神戸市					○	なし	なし	時間延長、問題文の拡大、別室受験	○定員外	3年以内	外国籍生徒	国語・数学・英語(ルビ振り)、 国語は基礎的な日本語能力を問う問題、面接	1校 3名	○	記載なし	○	×	○	×	措置:全日製と同じ 枠:なし		
	9	岡山市					△	2年以内	なし	個別判断	×							△	×	△	×	定時制高校なし		
	10	広島市					○	6年以内	外国籍生徒	ルビ振り、国数英、問題文の拡大、作文、面接	○定員外	6年以内	外国籍生徒	ルビ振り、国数英、問題文の拡大、作文、面接	全校 各校2名以内	×	記載なし	○	○定員外	○	○定員外	措置:Dのみあり(全日製と同じ) 枠:なし		
	11	福岡市					○	小4以降	なし	時間延長、ルビ振り	○定員内	小4以降編入	なし	国語・数学・外国語(英語)の特別の学力検査、作文、面接	1校 定員内	×	記載なし	△	△定員内	○	○定員内	定時制高校なし		
12	熊本市					○	なし	外国籍生徒	時間延長等	○定員内	小4以降編入	外国籍生徒	5教科の中から志願者があらかじめ選択した 3教科の学力検査と、作文及び面接	全校 若干名	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	定時制高校なし			

2. 地域別の「措置」と「枠」の比較について

全日制高校と定時制高校に分けて、枠と措置がそれぞれ、有・△・無で、数を表にまとめました。

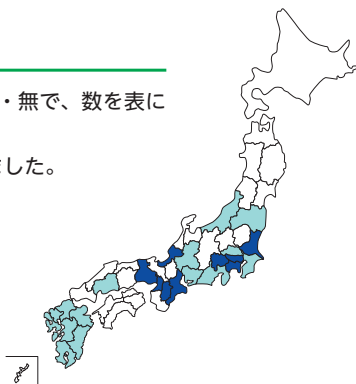
地図は、外国人生徒対象の枠が有と回答した都道府県を色塗りしました。

「水色」枠がある(但し定数確保無)19地域

福島県、埼玉県、千葉県、新潟県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、広島県、広島市、福岡県、福岡市、佐賀県、長崎県、熊本県、熊本市、大分県、宮崎県、鹿児島県

「濃い青」枠があるかつ定数確保有11地域

茨城県、東京都、神奈川県、横浜市、福井県、山梨県、三重県、大阪府、兵庫県、神戸市、奈良県



		全日制高校						定時制高校					
		A. 外国人生徒		B. 中国・サハリン帰国生徒		C. 海外帰国生徒		D. 外国人生徒		E. 中国・サハリン帰国生徒		F. 海外帰国生徒	
		措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠
都道府県 47	有	34	24	25	16	34	27	35	14	25	14	32	10
	△	6	1	13	8	4	0	6	0	13	0	4	0
	無	7	22	9	23	9	20	6	33	9	33	11	37
政令指定都市等 12地区 定時制は8地区	有	8	5	7	3	6	6	7	3	6	3	3	1
	△	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	無	3	7	3	7	5	6	1	5	2	5	5	7

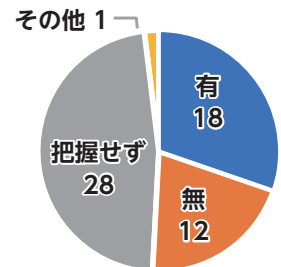
3. ダイレクト受験の状況

ダイレクト受験とは、海外の中学校(相当)を卒業してから来日し、日本の中学を経ないで高校を受験する場合を指します。

質問項目: 2024年度の入試について、直接来日後の外国籍の受験者(外国において、学校教育における9年の課程を修了した者)の有無

ダイレクト受験が有「○」と答えた18地域

青森県、宮城県、東京都、神奈川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、大阪府、奈良県、香川県、高知県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、神戸市



4. ダイレクト高校編入の状況

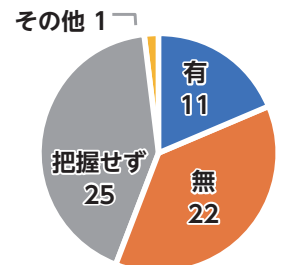
ダイレクト編入とは、高校(相当)の学年途中で来日し、直接日本の高校に編入する場合です。

来日後、日本語学校や夜間中学などを経由する場合があります。

質問項目: 2023年度中に、直接来日後による編入学者の有無

高校の編入が有「○」と答えた11地域

北海道、茨城県、神奈川県、長野県、三重県、大阪府、岡山県、山口県、徳島県、神戸市、岡山市



5. 高校入学後の支援の状況

自治体で、高校入学後の支援が制度として、有るか無いか「有無」とその支援の内容をまとめました。内容は下の項目を参照。

ブロック	自治体名	Ⅲ. 高校入学後の状況（支援）											の支援項目の数	特別の実施教育	特別の教育課程実施内容	特別の教育課程次年度の検討
		有無	A	B	C	D	E	F	G	H	その他					
①北海道・東北	1 北海道	○	○				○					9校で実施【その他の施策】日本語指導有識者による日本語指導担当教員を対象とした市町村・学校への訪問指導、web会議システムを活用した相談支援、日本語指導担当教員の資質向上に向けた教員研修、指導資料の作成、携帯型通訳デバイスの貸出等	3	○	4校で実施	
	2 青森県	○	○	○			○			○	○	多文化スーパーバイザー及び日本語支援員の配置校5校うち、学校設定科目実施校2校【その他の施策】AOMORI多文化共生推進事業により、NPO法人ひろない多文化リソースルームと連携し、多文化スーパーバイザー・日本語支援員を、日本語指導が必要な生徒のいる学校に配置している。青森県の小・中・高等学校を対象に、年2回、日本語指導が必要な児童生徒担当教員等連絡協議会を開催している。【補足事項】EとGについては、雇用ではなく、謝金対応である。	6	×		無
	3 岩手県	×											0	×		無
	4 宮城県	○	○			○						A:2校、D:1校	2	×		無
	5 秋田県	×											0	×		無
	6 山形県	×											0	回答なし		無
	7 福島県	○	○	○		○						7校で実施	3	○	1校、いわき湯本	
②関東	8 茨城県	○	○	○		○	○	○	○	○		A・B・D:2校、E・F・G・H:7校【補足事項】重点校2校及び支援校5校で実施	7	○	1校、茨城県立結城第一高等学校	
	9 栃木県	○	○	○		○						(令和6年11月現在) 配置・訪問指導校 計8校	3	×		有
	10 群馬県	○	○	○	○	○	○				○	A～D 1校、E 7校【その他の施策】「外国人児童生徒等教育・心理サポート事業」によりフレックススクール1校において、日本語学習及び基本的な学習のサポートをNPO法人に委託している。【補足事項】多言語通訳機の貸与 11校15台	6	○	1校 県立太田フレックス高等学校	
	11 埼玉県	○	○	○		○					○	「日本語支援員」を全日制33校、定時制17校に配置（2024年度）【その他の施策】「日本語支援員」を配置し、言語に起因する学校生活の問題の解決を図り、安心して学習できる環境を整備している。	4	×		無（現在各学校にて検討中の段階のため、未定）
	12 千葉県	○	○	○		○	○	○	○			Aは特別の教育課程が5校、学校設定科目が8校、Bは把握していない。Dは11校16名、EFGの業務として41校（外国人児童生徒等教育相談員76名、相談員支援コーディネーター3名）で実施。【補足事項】上記以外に、特別支援学校10校に19名の外国人児童生徒等相談員を配置	6	○	5校 県立君津商業、県立成田国際、県立松戸国際、県立八千代東、県立鹿山総合	
	13 東京都	○	○	○		○	○	○	○	○	○	A・Bは在京中学校と日本語指導が必要な生徒が多数在籍する定時制高校、D.担当教員の加配は在京の8校、G、多文化共生スクールサポートセンター事業）として東京都教育支援機構（TEPRO）に委託、Eは日本語指導が必要な生徒が在籍する高校に配置、Hは数校で実施。【その他の施策】春季土曜日本語講座（都立高校新入生対象に4時間×15回）【補足事項】A～Hについては都の回答ではなく、調査担当者が把握している情報を基に記入。	7	○	11校（2024年12月時点）で東京都調査担当が把握している校名【全日制】杉並総合、練馬工科、世田谷区、一橋、六郷工科、世田谷泉、荻窪、桐ヶ丘、葛西南、町田、砂川、青梅総合	無（教育課程編成は、校長にあるため。）
	14 神奈川県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	在県外国人等特別募集実施校（16校）においては、上記の取組みのほかすべてを実施。ただし、2校（横浜旭陵、高沢）ではAの日本語授業が行われていない。日本語指導が必要な生徒の在籍している高校（約10校）においては、取組み内容は各高校によって異なる。【その他の施策】調査票参照	7	×		無
	15 新潟県	○										令和6年度は、E、その他の施策ともに、8校【その他の施策】日本語指導を必要とする帰国・外国人生徒の支援に関する研修の実施（日本語指導が必要な生徒が在籍している県立高等学校の管理職または教員）	2	×		無
	16 富山県	○										県立の定時制高校4校（新川みどり野高校、雄峰高校、志賀野高校、となみ野高校）【その他の施策】日本語の対応が難しい外国人生活や保護者との面談等において利用する双方通訳機を、1台ずつ配備している。	1	×		無
	17 石川県	○									○	概ね3校程度で実施。【その他の施策】例えば、学校によっては外国語を話せる方に非常勤としてきて頂き、授業や補習などのサポートをしてもらっている。	2	回答なし		特別の教育課程の実施については、未定である。
③北陸・甲信越	18 福井県	○	○	○				○				特別募集校2校および、定時制1校で実施。ただし、Aは特別募集校1校と定時制1校で実施。	3	○	1校 武生高校定時制課程	
	19 山梨県	○	○	○		○				○			4	○	1校（飯坂高校）※中央高校は、学校設定科目で指導・単位認定をしている	
	20 長野県	○					○						1	回答なし		回答なし
	21 岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	【その他の施策】ポテトワークの貸出	7	×		有（詳細は調査票参照）
④東海	22 静岡県	○									○	外国語が堪能な地域人材を活用し、放課後等に日本語指導やキャリアプラン支援等を実施。全日制13校及び定時制16校で実施（外国人生活や保護者との面談等において利用する双方通訳機を、1台ずつ配備している。）	1	×		無
	23 愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A:8校 B:全日制課程18校、定時制課程22校 C:1校 D:11校 E:12校 F:全日制課程34校、定時制課程24校 H:就労支援アドバイザーが全ての定時制通訳制課程を巡回指導【その他の施策】多言語対応の小型通訳機を設置（詳細は調査票参照）	8	○	実施校数:2校 御津あおば、知立	
	24 三重県	○	○	○			○	○	○	○	○	日本語指導が必要な外国人生徒が多数在籍する学校を中心とした数校で実施【その他の施策】「日本語指導担当者研修」及び「日本語学習動画の作成」を委託事業として実施	8	×		無

ブロック	番号	自治体名	Ⅲ. 高校入学後の状況（支援）										の支援項目 の数	課特別の 教育 実施育	特別の教育課程 実施内容	特別の教育課程 次年度の検討	
			有無	A	B	C	D	E	F	G	H	その他					補足事項
⑤近畿	25	滋賀県	○				○					○	①必要に応じて申請 ②8校【その他の施策】①ハートフル支援事業（保護者会等での通訳を派遣する）②日本語指導システム構築事業（日本語指導講師の派遣費用の支援等）	2	×		無
	26	京都府				○								1	回答なし		無
	27	大阪府	○	○				○	○	○	○	○	特別枠選抜実施校8校を含む日本語指導が必要な生徒が在籍する45校において、それぞれの状況に応じて実施している。【その他の施策】特別枠選抜実施校に在籍していない生徒でも、希望があれば放課後にオンラインで日本語能力試験対策の日本語指導をしている。	9	○	2校（大阪わかば、桃谷（定時制））	
	28	兵庫県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	外国人生活にかかわる特別枠選抜実施校（6校）【その他の施策】外部支援者（コーディネーターなど）との連携 保護者に対する翻訳等の支援	6	○	非公開	
	29	奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8校【その他の施策】県教委による母語通訳者派遣事業（保護者懇談・家庭訪問・合格者説明会など）	9	○		
	30	和歌山県	○										県立高校5校【補足事項】特に複数人数の対象者が在籍している学校に対し、1名の加配をしている。個別指導や板書・プリント・テスト問題へのルビ振り等を行っている。	1	回答なし		回答なし
⑥中国・四国	31	鳥取県	×										【補足事項】県教育委員会としては法令改正により特別な教育課程の編成が可能になったことは校長会等でアナウンスはしているものの、実際に運用されている県立高校は把握していないとのこと。	0	回答なし		回答なし
	32	島根県	○	○	○			○	○				定時制1校で実施【補足事項】令和3年度より、島根県立宍道高等学校（定時制課程）において、学校設定科目を設置。日本語理解ⅢⅢ（詳細は調査表参照）	5	×		無
	33	岡山県	×											0	回答なし		無
	34	広島県	○	○	○			○				○	15校程度で実施【その他の施策】各高等学校において、放課後等を活用し、日本語指導等を実施	4	○	1校、呉工業高等学校 定時制課程	
	35	山口県	○	○	○		○						3校	2	×		有（すべての県立高等学校において、教育課程に日本語指導を位置づけており、該当する者がいれば実施する。）
	36	徳島県	○					○	○			○	3校（全日制2校、定時制1校）で実施（3名の生徒対象）【その他の施策】年間33回を上限として、日本語支援を希望する生徒に対して県が日本語支援員を派遣している。（施策の名称「帰国・外国人児童生徒トータルサポート事業」による日本語支援員の派遣）	3	×		無
	37	香川県	○	○									全ての県立高校（29校）で実施	1	×		無
	38	愛媛県	○					○						1	×		無
	39	高知県	○	○										1	回答なし		回答なし
	40	福岡県	○				○							1	回答なし		回答なし
⑦九州・沖縄	41	佐賀県	×											0	回答なし		回答なし
	42	長崎県	○				○							1	×		無
	43	熊本県	○							○			1校【補足事項】TSMC従業員の子供（高校生）の学習環境を保障するために、入入拠点校に通訳と教育支援員を配置している。	1	×		無
	44	大分県	○	○				○	○	○	○		【補足事項】日本語指導支援員配置校8校（県立高校）	4	○	別府翔青高校、大分舞鶴高校	
	45	宮崎県	○	○	○	○		○	○	○		○	3校【その他の施策】帰国・外国人生徒等の日本語指導の拠点校を3校設置。日本語指導支援員やエリア生活サポーターによる連絡協議会や運営協議会等を実施し、その中で指導者の研修等を実施している。	5	○	1校・宮崎県立宮崎東高校	
	46	鹿児島県	×										【補足事項】試験問題にルビを振ったり、個別指導を行うなど各学校で生徒の状況に応じて支援を行っている。	0	×		無
	47	沖縄県	○	○				○	○	○	○	○	16校【その他の施策】オンライン日本語教室	6	×		無
	1	札幌市	○	○				○	○	○		○	1校、【その他の施策】札幌市帰国外国人児童生徒教育支援事業から日本語指導協力者の派遣有り	4	×		無
	2	仙台市	○	○	○			○	○				いずれも同一校（該当1校）で実施 ※Eについては、Aの科目（日本語Ⅰ「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」）の開設のための非常勤講師を指す。	3	×		無
	3	さいたま市	×											0	回答なし		無
	4	川崎市	○	○	○			○	○	○			1校	6	×		無
	政令指定都市	5	横浜市	○	○	○						○		3校、【その他の施策】合格者説明会や保護者面談時の通訳対応、放課後の補習教室	4	×	
6		名古屋市	○	○							○		定時制課程3校で実施。ただし、Fは1校。	3	×		無
7		京都市	○	○					○	○				3	×		無
8		神戸市	○	○	○			○	○	○	○		全日制1校、定時制3校で実施【その他の施策】保護者に対する翻訳等の支援	6	○	3校 神戸市立神戸工科大学高等学校、神戸市立摩耶兵庫高等学校、神戸市立楠高等学校	
9		岡山市	×											0	回答なし		回答なし
10		広島市	○	○								○	3校（E）、1校（A、D）【その他の施策】帰国・外国人等の生徒の学習、進路、生活等について教職員や保護者への相談活動や助言を行う教育相談員の派遣	4	○	広島みらい創生高等学校	
11		福岡市	×											0	回答なし		回答なし
12		熊本市	○	○				○			○	○	1校【その他の施策】日本語指導サポーターが授業中の入り込み支援や放課後の日本語指導や教科学習の個別対応を行っている。	4	×		有

支援の内容

- A. 教育課程に位置づけられた日本語授業（特別の教育課程、学校設定科目、個別対応授業など単位として認定されるもの）の実施
- B. 教科学習において個別対応や習熟度別の授業を実施
- C. 母語（継承語）保持のための授業の実施

D. 担当教員の加配

- E. 日本語の授業などの講師や支援者の雇用
- F. 母語（継承語）の支援のための講師や支援者の雇用
- G. その他外部支援者（コーディネーターなど）の雇用
- H. 日本語指導が必要な生徒を対象としたキャリア教育（出口支援）

6. 外国（人）学校について

今回の調査では、1. 各種学校の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業者について 及び 2. 各種学校ではないが、本国政府の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業生について の2つに分けて「一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めているか否か」を回答していただきました。

外国（人）学校とは…

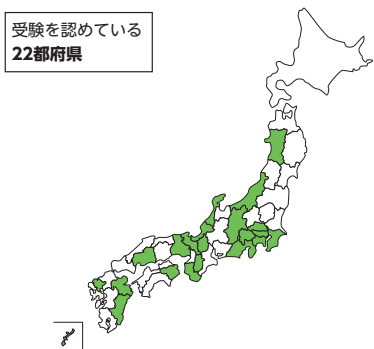
インターナショナルスクールおよび民族学校の総称として、また外国につながるカリキュラムにのっとって、外国の言葉で教育をする学校を示します。

かつて朝鮮人学校と呼ばれたものが今日では朝鮮学校と呼ばれ、「〇〇人学校」と呼ばれるその他の学校も、当事者はブラジル学校、フランス学校、ドイツ学校…などと呼んでいることにならう言い方です。海外の日本人学校の例にあるように、特に国籍による入学制限を設けている場合は、個別に「〇〇人学校」と表記されるべきでしょうが、日本国内の外国学校でそのような例は見当たりません。

外国（人）学校の中等部の卒業生について、一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めている「○」か否「×」か

	○	△	×
1. 各種学校認可校	29	9	20
2. 本国政府認可校	27	8	23

受験を認めている
22都府県



認めている理由別の回答

	1. 各種 学校認可校	2. 本国 政府認可校
①	17	15
②	8	8
③	0	0
④	7	7

受験希望があったと答えた8地域

宮城県、神奈川県、長野県、静岡県、大阪府、兵庫県、神戸市、広島市

認めていない主な理由の回答

(同様の趣旨と判断したものも含んで都道府県や市の名前を記載)

- 「中学校卒業程度認定試験」を「中卒試験」、「学校教育法」は「法」、「学校教育法施行規則」は「規則」と略
- 「中卒試験」の合格を以て認めている。(宮城県、仙台市、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、岐阜県、三重県、岡山市、山口県)
- 「法」第1条に定められている学校ではないため(愛知県、名古屋市)
- 日本国内の外国人学校は入学の資格はないと判断しているため。(長崎県)
- 「法」施行規則第95条のいずれかに該当する者については受験を認めている。(香川県)

認めている主な理由

(下記の①～④の他、補足記述及び△を含む)

- 「法」施行規則第95条各号のいずれかに該当する場合、事前に入学資格確認を行い、要件を満たせば認めている。(徳島県)
- 学校長の判断により、中学校卒業程度と同等以上の学力があると認められた場合(△北海道、札幌市)
- 個別に判断する。(△青森県、△山形県、長野県、滋賀県、△大阪府、△島根県、△高知県、△熊本県、△熊本市)
- 教育委員会へ問い合わせの上、学校の状況を確認し、学校長の判断で受験を認めている。(沖縄県)

認めている理由（調査票の回答項目）

- 外国（人）学校中等部の卒業生には、そのまま他の生徒と同様に高校入学者選抜の受験（受検）を認めている（外国人学校の指定その他の条件を付している場合はその条件を記載）
- 学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認を、中卒認定試験・外国人特別入試等とは別途、高校入試に先立って行っている。
- 上記②を実施しておらず、外国人特別入試等を実施し、この合格をもって学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認としている。
- その他（方法を備考欄に記入）

0. 2024年の調査について

2024年も47都道府県すべてに加えて、措置や特別枠のある市立高校を持つ政令指定都市・中核都市（12地域）の合計59地域の状況を調査しました。調査結果は裏面の一覧表まとめや首都圏中国帰国者支援・交流センターの各都道府県や政令都市・中核都市ごとの調査回答票をご覧ください。（「はじめに」のところにURLがあります。）

59地域それぞれで外国人生徒等の支援をする団体や個人が調査の担当者となり、各自治体の教育委員会の担当者と連絡を取りながら、調査に当たりました。また、全国を7つのブロックに分けて情報交換など連携を図りました。

各調査票の「V調査した人からのコメント」をブロックごとに、地域の課題等にかかわる報告や願いを一部抜粋しました。

	V調査した人からのコメント	自治体名	調査担当者名 (◎ブロック代表)	所属
① 北海道・東北	【青森県】 高校入学後の支援については、 (1) AOMORI 多文化共生推進事業によって、多文化スーパーバイザーや日本語支援員が派遣されている点は評価できると考えます。ただし、予算の関係から2024年度は支援時間が限られていた点は課題であり、生徒の実態に応じて、支援時間を増やせるような体制が望ましいと思います。 (2) 散在地域なので、入ってくるごく少数の生徒に合わせた「特別の教育課程」による支援が、学校としても運用しやすいと思いますが、県による要綱がないため実現していません。ぜひ、使えるようにしていただけたらと思います。 (3) 支援員は入っていますが、高校の教科指導では学校の先生方の役割が重要になります。研修等を行っていただければと思います。 【福島県】 福島県内の子どもの日本語教室6団体の連名で特別枠入試の出願資格を来日3年以内から6年以内に緩和するよう要望書を出しました。その後文部科学省は2024年度以降の公立高校の入試において、外国籍の生徒を対象とした特別枠の設定や、試験問題にルビをふるなどの配慮を進めるよう全国に通知しました。その結果、福島県では令和7年度入試より、特別枠入試の受験資格が来日3年以内から来日6年以内に緩和されることになりました。	北海道	山岸 みどり	札幌子ども日本語クラブ
		札幌市	今田 滋代	札幌子ども日本語クラブ
		青森県	吉田 美穂	NPO法人 ひろだい多文化リソースルーム
		岩手県	村井 好子	いわて*多文化子どもの教室 むつみっこくらぶ
		宮城県/ 仙台市	藤原 咲子	日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会
		秋田県	高橋 里帆	国際教養大学
		山形県	◎内海 由美子	山形大学学術研究院
		福島県	三田 眞理子 佐々木 千賀子	こおりやま日本語教室 蓬萊日本語教室
		茨城県	横田 能洋 高橋 香南子	認定NPO法人 茨城NPO コモンズ
		栃木県	◎若林 秀樹	宇都宮大学国際学部
② 関東	【茨城県】 3年前に重点受け入れ高を2校設置し、特別選抜枠を40名まで増やし、入国年限を撤廃したことが画期的でしたが過去3回の入試で2高とも40名に達し今後定員を超える状況が想定されます。このままでは日本生まれでさほど言葉に困らない生徒と来日直後で日本語が乏しい生徒が点数で競うことになり、後者にとっても不利な状況になるので、対象を入国6年以内にするとか選抜方法を再度見直す必要があると思います。県で5校指定追加されましたがその高校も特別枠を増やすとか、入国年限を6年などに拡大しないと、どうしても先の2校に集中するので地域/バランスよく受け皿を作る必要があると思います。また、入試のハードルを下げることで合わせて高校入学後に日本語指導が受けられる体制づくりも急務です。オーバーエイジで来日し日本語初期指導が必要な人が、上記のようにハードルが低い高校や夜間中に多数入っていますが、それらは教科を学ぶ機関であり、学校に入る前のプレ高校、プレ夜間中のような場を官民連携で作る必要があると思います。 【千葉県】 ・年齢超過者・既卒生の高校進学支援については、夜間中学を除いては公的な支援・サポートはなく、「NPO法人多文化フリースクールちば」が一手に引き受けている状況が続いています。 ・高校入学後の支援体制については、学校ごとの取り組みの差が大きく、取り組みが盛んな学校に外国籍の生徒がより集まり、取り組みが少ない学校での支援体制は充実していかないというジレンマが生じているように思います。入学後のアンマッチを防ぐため、各学校での日本語指導の実施状況や支援体制について、生徒側への周知も必要です。	埼玉県/ さいたま市	小川 満	多文化こども支援連絡会
		千葉県	時原 千恵子 相良 好美	房総多文化ネットワーク 千葉大学大学院社会科学学術研究院/ 房総多文化ネットワーク
		東京都	田中 阿貴	中学校教員
		神奈川県/ 横浜市	高橋 清樹	認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ

	V 調査した人からのコメント	自治体名	調査担当者名 (◎ブロック代表)	所属
③北陸・甲信越	【新潟県】特別選抜の生徒のみならず、外国から移住した生徒や保護者が外国からの移住者である生徒に対しては、入学後、高校での学びを継続できるように指導支援体制が必要です。授業等に十分に参加できるようなことと教科の学習、周囲との関係づくり、将来の人生に向けた見通しなどの支援を期待しています。学校教育から離れると周囲のサポートが極端に少なくなり、選択肢があることを知り得ず、家族内に留まることから、日本で生きていく力を養えるよう指導支援体制を作りたいです。 【長野県】長野県には後期試験において「特別配慮」や「特別措置」といった高校受検措置がありそれを受けられる条件は公開されていますが、出願に関する詳細な情報（事前相談や審査基準など）が明確に示されておらず、中学校の先生方が不安を抱えておられるようです。情報開示及び誰もがアクセスできる環境を整えてほしいです。 ・入学後の対応として高校生活支援相談員（以下相談員）を配置していますが、日本語の未熟さに十分配慮した支援とは言えません。相談員は20～30時間/年の範囲で言語、学習、学校生活、保護者対応等、あらゆる機会に支援をすると聞きます。相談員の拡充や研修の実施とともに、特別の教育課程の編成が令和5年度より高校でも認められるようになった今、小中学校で特別の教育課程で言葉も学んできた生徒が高校でも引き続き学習できる環境を整えてほしいです。県内で特別の教育課程がなされているのであれば、家庭や地域支援者への情報共有・公開をお願いしたいです。	新潟県	原 瑞穂	東京学芸大学
		富山県	青木 由香	NPO 法人 アレッセ高岡
		石川県	石津 みなと	公益財団法人 石川県国際交流協会
		福井県	半原 芳子	福井大学連合教職大学院
		山梨県	◎今澤 倬	甲府市立大国小学校
④東海		長野県	栗林 恭子 西尾 淳	松本市子ども日本語教育センター
	【岐阜県】地元で定時制高校を受験した生徒が、大きく定員を割っている中で不合格となりました。日本語が不自由な生徒でも進学を希望する生徒を高校で育てる仕組みを期待します。 ・コロナ禍の影響で、義務教育9年を終えずに1国する生徒が目立ちました。岐阜県は夜間中学の開校予定も中学校等卒業程度認定試験の難しさや1年に1度しか実施されないというところで、ほとんど年齢が上がってしまいます。柔軟に中学校に転入できるようお願いしたいです。 【名古屋市中】子ども日本語教室によるネットワーク「こどものほんご応援隊@名古屋」の声より ・名古屋市内では県立名古屋南高校と県立中川青和高校のみが外国人生徒等選抜入試の対象校であり選択肢が十分でない状況が続いています。外国ルーツの生徒も日本人生徒と同様に学力レベルは様々であり市立高校（全日制）においても外国人生徒等選抜入試の導入を望みます。 ・県立の定時制高校では「日本語」の教科認定など日本語学習支援の取り組みが進んでいます。市立定時制高校においても「日本語」の教科認定など、更なる支援の拡充を期待します。 ・昨年から始まったWEB出願は過度年度の受験を想定していない選抜マニュアルで、翻訳機能が一部分のみであるため特にダイレクト受検者には支援者がつきっきりでサポートしないと申請が困難です。 ・不登校や引きこもりの存在、また、中学校卒業資格がもらえたとしても高校進学へ結びつかない「家族滞在」の在留資格を持つ若者の存在を支援者として危惧しています。	岐阜県	各務 貢弓 小野木 政子	NPO 法人 可児市国際交流協会 関市国際交流協会ボランティア
		静岡県	松本 義一	NPO 法人 フィリピンナガイサ
		愛知県	伊東 浄江	特定非営利活動法人 トルシード
		名古屋市中	上村 桂恵子	愛知夜間中学を語る会
⑤近畿		三重県	◎藤川 純子	四日市市立内中学校
	【京都府】①特別枠の設置や特別な教育過程の設置も一切なく、全く支援体制がなされていないです。 定員割れの高校は、合格できるので、支援もなくそのまま入っている状態です。 ②3月中の説明会など、入学前の通訳支援がなく、ボランティア等に頼っている現状です。 ③夜間中学がなく、府立定時制も京都府の広範な領域をカバーできる設置状況にありません。 【大阪府】①オンライン出願が来年度の入試から取り入れられることになりましたが、日本の中学に在籍していないダイレクトの子どもが不利にならないよう配慮をお願いしたいです。②最近ではダイレクトの生徒の入学が増えていて、日本語がサバイバル日本語から指導をしないといけない生徒が増えていきます。今の日本語加配教員では、教員の負担が重すぎます。8校の枠高校と特別の教育課程を取り入れている高校に日本語加配教員を増員をお願いしたいです。 【兵庫県】教育委員会による日本の学校への適応指導や日本語指導の面ではある程度の前進が見られます。しかし新渡日者の母語保障や日本語が母語になっている外国人の母国語指導・支援の面では、ボランティア的な活動に支えられている現状があります。後者の支援の必要性は機会を作っては、教委に訴えています。 【奈良県】奈良県では、日本語指導が遅れています。日本語の習得がまったくない子どもへの学校適応と、保護者対策に課題をおいているかのようです。特別の教育課程としての日本語指導が一般的になってません。早急な改善が必要な状態です。	滋賀県	天谷 昇道	公益社団法人 滋賀県人権教育研究会
		京都府/ 京都市	土肥 いつき 松川 洋祐 竹花 惇	全外京都市 きょうと教組
		大阪府	村上 自子 ◎櫻井 緑	NPO 法人 おおさかこども多文化センター 大阪大学・藍野大学
		兵庫県	小西 和治 韓 裕治	兵庫に在日韓朝鮮人教育を考える会
世話人		神戸市	辻本 久夫 山本 紀子	関西学院大学 兵庫県在日外国人教育研究協議会
		奈良県	谷 敏光	奈良県外国人教育研究会
		和歌山県	高橋 清樹	認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ

	V 調査した人からのコメント	自治体名	調査担当者名 (◎ブロック代表)	所属
⑥中国・四国	【鳥取県】外国籍の保護者や生徒本人は高校入試に対する情報量や知識が圧倒的に少ないため、中学校在籍時に適切な高校進学に関するガイダンスの機会が望まれます。 【島根県】島根県立宍道高等学校（定時制課程：午前部のみ）で、学校設定科目として日本語を学ぶことができ、支援が充実してきています。さらに幅広い選択肢が得られるように、ほかの高校でも支援が拡充されることを期待します。 【香川県】教委や高校に期待すること： ・保護者への高校入試に関する情報等の説明の際、当協会の通訳ボランティアを活用してほしい ・日本の教育に関する制度が十分に理解できていない場合、説明会を開催してほしい ・高校（公立だけでなく私立・通信も）の概要、受験方法などをまとめた資料の作成や受験説明会の開催をお願いしたい ・生徒の理解できる言語ができ、かつ学年相当の教科指導補助ができる支援員を中学校に加配してほしい ・高校に日本語支援員を加配してほしい ・外国にルーツをもつ生徒が高校入学した後の状況を知りたい（どのくらいドロップアウトするか、テスト時の特別措置（ルビふりなど）はとられているか、日本語指導や教科指導のサポートはあるか、個人でどのように学習に取り組んでいるか等） 【広島県】 ・年齢超過で来日した子どもや社会人が高校受検をする場合に、情報を入手するのが大変困難のように思います。中学校に属していない人のために、受検について相談できる窓口が何処にあるかや、必要書類の取り寄せ方などの情報について、教育委員会のみならず国際関係部署での情報発信・相談受付をしていただけることを望みます。 ・中学校や地域で、親子が参加する分かりやすい多言語での高校進学ガイダンスが必要だと思います。とりわけインターネット出願の手引きはPDF形式、日本語のみで公開されており、課題があると考えます。 ・高校入学後も、学校制度・学校文化や自校のルールなどを分かりやすく多言語で細かく説明する機会を設ける必要があります。	鳥取県	岩本 由美子	公益財団法人 鳥取県国際交流財団
		島根県	横田 敦	公益財団法人 しまね国際センター
		岡山県/ 岡山市	◎山根(吉長) 智恵	山陽学園短期大学非常勤講師、 倉敷市立短期大学非常勤講師
		広島県/ 広島市	宮野 宏子	びんご日本語多言語サポートセンター「びるど」
		山口県	田中 沙織	公益財団法人 山口県国際交流協会
		徳島県	遊亀 美枝	美波多文化共生ネットワーク「ハーモニー」
		香川県	安藤 孝一	香川来るがめ 子どもにほんごひろば
		愛媛県	山内 ひでみ	公益財団法人 愛媛県国際交流協会
		高知県	大塚 薫 池 純子	高知大学
		福岡県/ 福岡市	吉谷 武志	NPO 法人 「ともに生きる街 ふくおかの会」
⑦九州・沖縄	【福岡県】福岡県の公立高校では、この調査に回答されている特別入試が実施されますが、入学枠がありません。近年、特別入試をつけた生徒が増加し、その結果として特別入試を受けても不合格をもらう生徒が多くなります。外国ルーツの生徒への定員の設定が臨まれます。また、県立高校（首都圏、関西圏も？、とは違って、福岡県では受験生の第1志望は県立高校を優先する傾向があります。）の入試では、比較的第一しやすい高校では、定員の充足のために、近年「特色化入試」（自己推薦など取り入れた入試方式）の枠が大きくなってきています。その結果、一般（通常の）入試での募集枠が食われています（といわれています）。日本語指導（支援）の必要な生徒も、場合によってはこの方式で受験する者もいますが、見ている範囲では、一層入学試験に合格することが困難になっているのではないかと危惧しています。 【長崎県】現在長崎県では、編入学も含め4人の生徒が4つの高校（課程）に在籍している状況です。そのうち自治体の施策として支援者の雇用等が行われている学校は1校で、その他の高校では、それぞれの学校で先方が支援を行われているようです。長崎県のような外国人散住地域で、しかも離島なども多いことを考えると、県全体として支援施策を実施していくのは困難だと推察されます。一方で例えば長崎市における「国際ボランティア」など民間で語学学習支援をおこなっている個人や団体も増えてきていますので、うまく連携することができれば、と思います。 また、外国人学校からの受検について、長崎県では数年来、「資格なし」と判断しており、今後も全国の動向なども注視していくそうです。 【宮崎県】宮崎県は、昨年度より特別枠が設置されました。そして今年度は県教委が主体となって小・中・高の日本語支援体制作りが進められ、高校の拠点校の一つでは、特別枠で入学した生徒に日本語教育指導教員やエリソ生活サポーター等による手厚い支援が行われるようになりました。	佐賀県	◎早瀬 郁子	佐賀県日本語学習支援カステネット
		長崎県	宮崎 聖乃	みんなで暮らす凸凹ひろば
		熊本県	宮本 茂生	NPO 法人 外国から来た子ども支援ネットワーク 玉東町地域おこし協力隊（多文化共生コーディネーター）
		大分県	足立 恵理	多文化教育・福祉プロジェクト（大分人権教育ワークショップ研究会）
		宮崎県	河野 研史	宮崎県人権・同和教育研究協議会
世話人		鹿児島県	中島 祥子	鹿児島大学法文学部
		沖縄県	北上田 源	琉球大学教育学部
世話人	・文部科学省でも高校入試についての調査が近年になって毎年実施されるようになりましたが、その結果が私たちの調査結果と異なります。この点が明らかにすることで、次に私たちがやるべきことが見えてくるように気がしているため、「措置」「枠」の用語の統一に取り組んでいきたいです。また、外国学校に通う子どもも多さが文部科学省の調査で明らかになっているなかで、外国学校の扱いの差が解消されないのか。継続して調査に取り組むことで、皆さんと問題を可視化させながら、その改善を求めていきたいです。（小島） ・特別枠の定員確保が進まないこと、外国学校からの受験を認める自治体が増えないことなど、毎年変わらない課題が可視化される調査ですが、高校での支援は増加傾向とわかりました。一方、web 出願採用自治体の増加に伴う問題（支援の得られないダイレクト受験者等は自願主体困難に）、夜間中学の拡充進展はありつつも未設置地域は少なく、また高校へのルートづけが未（定時制のみが進路とされがちだった）、定時制高校設置数自体の少なさ等）等等、新たな課題も見えてきます。継続しての調査あってこそと実感しています。（安場） ・地域のコメントにもあるように、母国で中学校を卒業して来日し、高校受験する「ダイレクト受験」が急増しています。神奈川では昨年度90名を超えました。そのため、特別入学者の受験生も定員を60名以上オーバーし、不合格者が定時制や支援の行われていない学校に入学させるざるを得ない状況が生まれています。本来、日本語指導が必要な生徒を受け入れるための特別入学者であるはずが、より日本語指導が必要な生徒が不合格になってしまう、状況が生まれています。一方で公立離れが加速し、定員割れとなっている高校も増加している状況下で、公立高校の入試の在り方を見直すべき時期に来ていると強く感じます。（高橋）			

用語 の 説明

特別措置とは？

一般募集の枠で、対象生徒に例示のような配慮を行う措置のことです。選考は一般の生徒と同じ募集定員の中で行われます。この概要では、「措置」と略して使用します。

(例：時間延長、漢字にルビ、辞書の持ち込み、小論文における翻訳、問題用紙の拡大コピー、別室受験、注意事項の母語表記、教科減等)

特別入学枠とは？

募集定員を別の枠で置き、受験の資格条件や対象の高校などが定められていることです。選考もこの特別枠の募集定員の中で行われます。定員枠を一般募集の中に含めて定めている場合（定員内募集）と一般募集と別枠で定めている場合（定員外募集）の2つがあります。この概要では、「枠」と略して使用します。

(例：日本における在住期間が6年以内の場合、県内のすべての県立高校に枠があり、学力検査は作文と面接のみを実施している等)

中国帰国生徒等とは？

一般に、戦後中国大陆に取り残され、1972年の日中国交正常化以降に帰国した日本人、いわゆる中国残留邦人の二・三世である生徒をさします。国籍上は、日本国籍の場合と中国国籍の場合とがあります。なお、中国駐在の保護者とともに中国に滞在していた日本人生徒は一般の海外帰国生徒の範疇となり、両親の職業や勉学等の事情で中国から来日した中国人生徒は外国人生徒の範疇となり、いずれも中国帰国生徒ではありません。中国残留邦人の大量帰国時代には、多くの自治体で帰国三世までに措置と枠を設けられていました。しかしながら現在は四世の時代となり、高校受験年齢の三世は非常に少なくなりました。なお、「中国帰国生徒等」には、サハリン（旧ソ連圏）帰国生徒も含まれます。

今回の調査で新たに分かったことと課題

1. 全日制高校で特別措置や特別枠のある自治体の数の4年間の推移
(下の数は左から2022年→2023年→2024年→2025年の順)

措置 47 → 47 → 49 → 48 (有○と条件付き△を含む)
枠 27 → 26 → 30 → 30

特別枠で「定員が確保されている」と答えた自治体の数の4年間の推移

定員確保 10 → 10 → 11 → 11

※「定員が確保されている」とは

特別枠の定員数は明確となっており、かつその数まで合格を認めていること
(定員数内で不合格を出さない内規等があること)

2. 「高校入学後の支援がある」と回答した自治体が49 (83%) で1増えた。また、支援項目ありの「○」の数も191あった。これは昨年の調査の170より21増えたこと

また、2023 (令和5) 年度から実施された高等学校での日本語の「特別の教育課程」を実施している自治体は17 (29%) であったこと

次年度以降、実施を予定している或いは検討している自治体は4であること【詳しくは、5. 参照】

3. 「外国 (人) 学校」の中等部を卒業した生徒の高校受験資格に関し、認めているかどうかを聞いた結果

「中卒認定試験の合格」を課さずに認めている地域は

各種学校卒業の場合 29地域 本国政府の認可校卒業の場合 27地域

認めると答えた地域は、昨年の調査と変わらなかったこと

【詳しくは、6. 参照】

解決を望むこと

**本人の努力とは関係なく進学できない自治体間格差の是正
＝高校中退者を減らし、希望をもって卒業できる人材育成を！**

1. 自治体が使用する枠と措置の言葉 (用語の意味など) を統一すること
2. 措置と枠の内容は、日本語指導の必要な受験生の不利にならないよう明文化すること
3. 枠は定数などを明確にし、入学後の支援も併せて整備すること
4. 受験者数や入学者数、在籍者数などを正確に把握し、公開すること
5. 公立高校の入学資格の扱い (学校教育法施行規則第95条の解釈) を統一し、受験生が不利益をこうむったり、自治体間で不公平が生じないようにすること